

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	こころネット株式会社
【英訳名】	Cocolonet CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 高紀
【本店の所在の場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 羽田 和徳
【最寄りの連絡場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 羽田 和徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,743,480	5,703,757	11,505,074
経常利益 (千円)	315,261	253,653	692,888
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	222,948	209,543	528,938
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	204,416	211,632	579,600
純資産額 (千円)	7,738,932	8,210,460	8,056,471
総資産額 (千円)	21,790,985	21,754,540	21,361,808
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.01	54.53	137.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.5	37.7	37.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	898,587	27,493	1,488,696
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,575	192,982	37,916
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,020,299	335,349	1,788,248
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,101,455	1,069,872	955,287

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	6.85	27.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、各セグメントに係る主要な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（葬祭事業）

平成27年7月1日付けで当社が有限会社牛久葬儀社を完全子会社化したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景として、個人消費を中心に緩やかな回復基調が継続しております。一方で、中国経済の減速等により輸出や生産が弱含みで推移する等先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの事業基盤となる福島県の経済は、東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組みの継続により、企業業績や個人消費が堅調に推移しております。

このような環境下、当社グループでは、知名度・ブランド力の向上のためにテレビ・ラジオコマーシャルやWeb広告等によるプロモーション活動を積極的に行いました。また、平成27年7月1日付けで有限会社牛久葬儀社（茨城県牛久市）の株式を新たに取得し、完全子会社化いたしました。しかしながら、顧客ニーズの多様化や競合他社との競争激化等、当社事業をとりまく環境は依然として厳しい状況にあります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は5,703百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は173百万円（同21.6%減）、経常利益は253百万円（同19.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は209百万円（同6.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであり、売上高については、セグメント間の内部売上高または振替高を除き表示しております。

なお当社は、事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント（各連結子会社）の営業費用には、当社に対する不動産賃借料及び経営管理料が計上されております。

葬祭事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、死亡者数は微増傾向にあるものの、同業他社との競争は激化しており、また小規模葬儀の割合も増加傾向にあります。

このような状況の下、「健康」や「終活」をテーマとしたセミナーの開催や互助会会員宅への訪問等の地域営業を強化しました。また、有限会社牛久葬儀社を連結の範囲に含めたことにより、売上高は2,474百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は71百万円（同32.9%増）となりました。

石材卸売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、消費税増税後の墓石需要の低迷が継続しました。また、墓石の小型化や、永代供養塔への埋葬需要増加等により、石材使用量は減少傾向が強まっております。

このような状況の下、高品質石種の提案、インド産の石材を取り入れた差別化商品の販売促進等の営業活動に注力いたしましたが、受注増加には至りませんでした。その結果、売上高は960百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は68百万円（同16.9%減）となりました。

石材小売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、消費税増税後の墓石需要の低迷が継続しましたが、復興に関連した新規建立の動きが見え始めました。

このような状況の下、インド産石材や耐震構造墓石等の積極提案を行いました。また、7月に石のカンノ郡山支店をリニューアルオープンいたしました。しかしながら、当期間での大幅な受注増加には至らず、売上高は704百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は24百万円（同4.2%減）となりました。

婚礼事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて婚礼施行件数が減少傾向にある中、同業他社の新規出店や施設リニューアルが相次いで行われる等、競争はさらに激化しました。

このような状況の下、リスティング広告の実施等Web広告を強化し集客力のアップを図るとともに、施設の強みやストーリー性を打ち出し、婚礼成約の向上に努めました。更に、準備期間が短くシンプルな婚礼プラン「記念日プラン」により結婚式を挙げないカップルの掘り起こしを継続しました。しかしながら、婚礼件数の確保には至らず、売上高は1,222百万円（前年同期比10.7%減）、営業損失は56百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。

生花事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、生花需要は低調に推移しました。

このような状況の下、新規取引先を開拓するとともに、既存取引先への積極的なアプローチを継続しました。しかし、積極的な人材登用による人件費の増加等があった結果、売上高は280百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は46百万円（同11.4%減）となりました。

互助会事業

互助会事業につきましては、互助会代理店による会員募集活動の強化により、会員数の増加を図り、互助会を利用した葬儀及び婚礼施行の増加に努めました。その結果、売上高は0百万円（前年同期比77.1%減）、営業損失は42百万円（前年同期は営業損失44百万円）となりました。

介護事業

介護事業につきましては、積極的な広告宣伝活動を行い、また医療機関や居宅介護支援事業所等との連携を強化しました。その結果、売上高は27百万円（前年同期比263.5%増）、営業損失は7百万円（前年同期は営業損失28百万円）となりました。

その他

その他の装販部門については高級棺等の販売に注力するとともに、新規開拓に取り組みました。その結果、売上高は32百万円（前年同期比4.7%増）、営業損失は4百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ147百万円減少し3,881百万円となりました。これは主に前払式特定取引前受金保全のための国債が満期償還となり、有価証券が減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ540百万円増加し17,872百万円となりました。これは主に前払式特定取引前受金保全のために国債を購入したことによる投資有価証券の増加、有限会社牛久葬儀社の子会社化による土地の増加及び長野県佐久市の霊園開発に伴う営業保証金が増加したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し2,234百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加の一方でその他（未払消費税等）が減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ281百万円増加し11,309百万円となりました。これは主に前払特定取引前受金の減少の一方で長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ153百万円増加し8,210百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる減少及び親会社株主に帰属する四半期純利益209百万円に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ114百万円増加し1,069百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は27百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上278百万円、減価償却費の計上290百万円、未払消費税等の減少額163百万円、法人税等の支払額70百万円及び有限会社牛久葬儀社の旧役員に係る役員退職慰労引当金の減少額237百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は192百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出534百万円、有形固定資産の取得による支出192百万円、投資有価証券の取得による支出257百万円、定期預金の払戻による収入677百万円、投資有価証券の償還による収入270百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は335百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入900百万円、短期借入金の純増額30百万円、長期借入金の返済による支出529百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント名称	設備の内容	完了及び稼働	完成後の増加能力
こころネット㈱ 石のカンノ郡山支店	福島県郡山市	全社	店舗・展示場	平成27年7月	—

(7) 経営戦略の現状と今後の方針

当連結会計年度につきましては、既存営業基盤の強化と営業エリアの拡大に努め、業績向上を図ります。

7月に完全子会社化した茨城県牛久市の有限会社牛久葬儀社につきましては、統合を進めるとともに石材小売・生花事業とのシナジーを活かした事業展開を図ります。

各事業については、次の施策を講じます。

- ・葬祭事業は、アフター営業の強化によるお客様の囲い込み
- ・石材卸売事業は、高品質・高機能商品の販売
- ・石材小売事業は、店舗リニューアルによる集客型営業の強化
- ・婚礼事業は、各会場の特性を活かした施行サービスメニューの充実
- ・生花事業は、葬儀社関連先の新規開拓
- ・互助会事業は、イベント・セミナー開催による会員募集の積極推進
- ・介護事業（サービス付き高齢者向け住宅）は、広告宣伝活動及び病院等との連携強化

なお、中国での事業につきましては、当社上海事務所や子会社（上海客頼隆投資管理有限公司）を基点として、原石確保につながるビジネス展開を模索してまいります。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループが営むそれぞれの事業において、加速する少子高齢化への対応は重要な課題と認識しております。少子化に伴う婚礼需要の減少、高齢化による介護、葬祭事業等の需要増加が見込まれる一方、異業種からの業界参入による競争激化も予想されます。また、時流の変化により儀式や埋葬の形態の変化が加速し、お客様個々のニーズが更に多様化していくことも考えられます。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループでは高品質のサービス・商品の提供を維持し、新たな顧客層の開拓を強化し業容を拡大してまいります。そのためにも既往の商品群に加え、お客様の細かなニーズに対応しうる魅力ある商品の開発を行い、広告宣伝等販売促進の強化を図ってまいります。更により多くのお客様に当社グループを利用していただくため、営業エリア拡大や友好的M & A等を推進していく所存であります。

これらを実現するためにも、サービスと商品の高度な品質管理体制をより堅確にするとともに、優秀な人材の確保と育成に注力し商品の創造力を醸成してまいります。

また、当社グループは様々なステークホルダーに対する責務を負っていることを認識し、平成27年6月より適用されたコーポレートガバナンス・コードの趣旨に則り、実効的なガバナンスを実現することで企業価値の向上に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,100,000
計	5,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,843,100	3,843,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数 100株
計	3,843,100	3,843,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	3,843,100	-	500,658	-	2,011,261

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
カンノ合同会社	福島県福島市駒山18-4	970,000	25.24
齋藤 高紀	福島県福島市	374,870	9.75
川島 利介	福島県郡山市	272,975	7.10
こころネットグループ従業員持株会	福島県福島市鎌田字舟戸前15-1	194,940	5.07
株式会社東邦銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3-25 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	175,000	4.55
株式会社福島銀行	福島県福島市万世町2-5	135,000	3.51
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	126,700	3.30
齋藤 フヨ	福島県福島市	74,830	1.95
菅野 松一	福島県福島市	74,520	1.94
菅野 孝太郎	福島県福島市	69,640	1.81
計	-	2,468,475	64.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,840,800	38,408	権限内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	3,843,100	-	-
総株主の議決権	-	38,408	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
こころネット株式会社	福島県福島市鎌田 字舟戸前15-1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 上記のほか、当社が保有している単元未満自己株式が25株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,140,607	2,123,298
受取手形及び売掛金	774,864	794,186
有価証券	388,882	120,130
商品及び製品	432,982	417,755
仕掛品	40,857	42,911
原材料及び貯蔵品	31,209	31,041
その他	265,441	394,284
貸倒引当金	45,332	41,951
流動資産合計	4,029,513	3,881,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,899,854	6,914,017
土地	5,073,143	5,155,240
その他(純額)	272,968	248,505
有形固定資産合計	12,245,965	12,317,763
無形固定資産		
のれん	86,358	162,765
その他	40,079	49,925
無形固定資産合計	126,437	212,691
投資その他の資産		
投資有価証券	2,709,080	2,968,419
営業保証金	599,208	702,118
その他	1,726,471	1,747,894
貸倒引当金	74,868	76,005
投資その他の資産合計	4,959,891	5,342,427
固定資産合計	17,332,294	17,872,882
資産合計	21,361,808	21,754,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	371,052	353,326
短期借入金	300,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	692,560	809,728
未払法人税等	74,259	50,892
賞与引当金	150,145	164,690
その他	689,178	525,555
流動負債合計	2,277,195	2,234,194
固定負債		
長期借入金	2,456,350	2,750,780
前受金復活損失引当金	46,967	53,894
訴訟損失引当金	-	1,487
資産除去債務	138,506	140,850
負ののれん	130,127	123,930
前払式特定取引前受金	7,918,683	7,896,242
その他	337,507	342,701
固定負債合計	11,028,140	11,309,886
負債合計	13,305,336	13,544,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,033,012	2,033,012
利益剰余金	5,369,050	5,520,949
自己株式	120	120
株主資本合計	7,902,601	8,054,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,728	25,437
為替換算調整勘定	123,141	130,521
その他の包括利益累計額合計	153,869	155,958
純資産合計	8,056,471	8,210,460
負債純資産合計	21,361,808	21,754,540

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,743,480	5,703,757
売上原価	3,991,752	3,929,758
売上総利益	1,751,728	1,773,999
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,328	3,729
給料及び賞与	566,014	571,740
賞与引当金繰入額	87,273	93,883
退職給付費用	20,008	20,595
その他	855,532	910,342
販売費及び一般管理費合計	1,530,158	1,600,292
営業利益	221,569	173,707
営業外収益		
受取利息	21,059	15,735
受取配当金	1,756	1,904
負ののれん償却額	6,196	6,196
持分法による投資利益	101	-
掛金解約手数料	22,684	19,635
前受金月掛中断収入	33,340	28,723
その他	56,165	49,983
営業外収益合計	141,302	122,178
営業外費用		
支払利息	31,249	22,175
持分法による投資損失	-	595
前受金復活損失引当金繰入額	6,377	12,638
その他	9,984	6,823
営業外費用合計	47,610	42,232
経常利益	315,261	253,653
特別利益		
固定資産売却益	6,227	13,163
投資有価証券売却益	-	1,413
保険解約返戻金	310	6,475
受取補償金	5,172	5,172
補助金収入	404,158	-
その他	1,084	-
特別利益合計	416,952	26,223
特別損失		
固定資産売却損	2,280	1,384
固定資産除却損	12,812	0
固定資産圧縮損	378,375	-
特別損失合計	393,468	1,384
税金等調整前四半期純利益	338,745	278,493
法人税、住民税及び事業税	108,781	61,086
法人税等調整額	7,015	7,863
法人税等合計	115,797	68,949
四半期純利益	222,948	209,543
親会社株主に帰属する四半期純利益	222,948	209,543

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	222,948	209,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,767	5,290
持分法適用会社に対する持分相当額	23,298	7,379
その他の包括利益合計	18,531	2,089
四半期包括利益	204,416	211,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,416	211,632
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	338,745	278,493
減価償却費	307,309	290,271
のれん償却額	4,112	5,569
負ののれん償却額	6,196	6,196
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,344	2,479
賞与引当金の増減額(は減少)	9,316	9,457
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	237,000
前受金復活損失引当金の増減額(は減少)	5,195	6,927
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	8,500	-
受取利息及び受取配当金	22,815	17,640
支払利息	31,249	22,175
為替差損益(は益)	163	288
持分法による投資損益(は益)	101	595
保険解約返戻金	310	6,475
固定資産圧縮損	378,375	-
固定資産売却損益(は益)	3,947	11,778
固定資産除却損	12,812	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,413
受取補償金	5,172	5,172
補助金収入	404,158	-
売上債権の増減額(は増加)	97,234	13,942
たな卸資産の増減額(は増加)	30,115	21,441
未収消費税等の増減額(は増加)	26,106	3,384
仕入債務の増減額(は減少)	97,080	19,802
未払消費税等の増減額(は減少)	92,351	163,457
前払式特定取引前受金の増減額(は減少)	27,623	22,441
その他	179,933	75,723
小計	541,556	48,312
利息及び配当金の受取額	9,349	5,694
保険解約返戻金の受取額	5,855	6,475
利息の支払額	31,321	22,217
補償金の受取額	5,172	5,172
補助金の受取額	404,158	-
法人税等の支払額	36,183	70,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,587	27,493

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	512,320	534,720
定期預金の払戻による収入	853,320	677,004
有形固定資産の取得による支出	224,679	192,178
有形固定資産の売却による収入	50,844	43,814
無形固定資産の取得による支出	3,000	12,997
投資有価証券の取得による支出	289,762	257,575
投資有価証券の売却による収入	-	3,160
投資有価証券の償還による収入	100,000	270,000
貸付けによる支出	44,700	92,000
貸付金の回収による収入	968	5,253
営業保証金の差入による支出	31,838	119,116
営業保証金の回収による収入	33,302	16,188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	22,413
その他	1,710	22,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,575	192,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	460,000	30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,073	7,540
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	493,480	529,484
自己株式の取得による支出	47	-
配当金の支払額	57,698	57,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,020,299	335,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	288
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	191,123	114,584
現金及び現金同等物の期首残高	1,292,579	955,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,101,455	1,069,872

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、葬祭事業を営む有限会社牛久葬儀社を完全子会社化し、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28,049千円減少しております。なお、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,148,775千円	2,123,298千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,047,320	1,053,426
現金及び現金同等物	1,101,455	1,069,872

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,645千円	15.00円	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	57,644千円	15.00円	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,644千円	15.00円	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	57,644千円	15.00円	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	2,361,582	1,012,533	711,727	1,369,362	244,894	3,506	7,458	5,711,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	968	196,516	300	111,048	209,104	158,520	-	676,457
計	2,362,550	1,209,050	712,027	1,480,410	453,999	162,026	7,458	6,387,524
セグメント利益又は損失()	53,653	82,987	25,441	21,602	53,024	44,441	28,782	120,280

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	30,913	5,741,980	1,500	5,743,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,255	704,713	704,713	-
計	59,169	6,446,693	703,213	5,743,480
セグメント利益又は損失()	3,721	116,558	105,011	221,569

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益419,160千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額 312,000千円、セグメント間取引消去6,982千円、のれん償却額 3,310千円、その他の調整額が 5,819千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	2,474,857	960,329	704,197	1,222,173	280,427	803	27,112	5,669,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,250	218,949	9,857	111,670	219,616	154,710	-	716,054
計	2,476,107	1,179,278	714,055	1,333,843	500,044	155,513	27,112	6,385,956
セグメント利益又は損失()	71,316	68,931	24,361	56,133	46,975	42,861	7,159	105,429

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	32,355	5,702,257	1,500	5,703,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,962	748,017	748,017	-
計	64,318	6,450,274	746,517	5,703,757
セグメント利益又は損失()	4,084	101,344	72,362	173,707

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益385,508千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額 273,000千円、セグメント間取引消去4,904千円、のれん償却額 4,767千円、その他の調整額が 40,282千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、当社は有限会社牛久葬儀社の全株式を取得し連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間においては81,976千円であります。

(企業結合等関係)

(株式取得による有限会社牛久葬儀社の完全子会社化)

当社は、平成27年4月8日開催の取締役会において、有限会社牛久葬儀社(以下、「牛久葬儀社」という。)の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で牛久葬儀社と株式譲渡契約を締結いたしました。また、平成27年7月1日付けで全株式の取得を完了いたしました。

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 有限会社牛久葬儀社

事業内容 葬祭事業、霊柩車運送、仏壇仏具販売

企業結合を行った理由

当社グループは「友好的M & Aの積極的推進」を経営戦略の一つとしております。

当社グループの葬祭事業の関東圏進出の第一歩として、当社は茨城県牛久市で葬祭事業を営んでいる牛久葬儀社を子会社化いたしました。同社の子会社化により、石材小売事業や生花事業とのシナジーが見込めるため、当社グループ全体のさらなる企業価値の向上につながると考えております。

企業結合日

平成27年7月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、牛久葬儀社の議決権100.00%を取得したため、当社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成27年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 97,405千円

対価の種類 現金及び預金

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 81,976千円

発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間 14年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58.01円	54.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	222,948	209,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	222,948	209,543
普通株式の期中平均株式数(株)	3,843,013	3,842,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....57,644千円

1株当たりの金額.....15.00円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月1日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

こころネット株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 憲 芳 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 富樫 健 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 満山 幸 成 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているこころネット株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、こころネット株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。